国会事項

衆議院

議案提出
十月三十一日議員から提出した議案は次のとおりである。
国と地方公共団体との関係の抜本的な改革の推進に関する法律案（馬淵澄夫外七名提出）
又同日内閣から提出した議案は次のとおりである。
国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律案

議案送付
十月三十一日参議院に送付した内閣提出案は次のとおりである。
関税暫定措置法の一部を改正する法律案
経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定の締結について承認を求めるの件

質問書提出
十月三十一日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。
再生可能エネルギーの接続可能量の算定方法に関する質問主意書（阿部知子提出）
川内原発再稼働の是非に関する第三回質問主意書（鈴木貴子提出）
復興予算の執行に関する第三回質問主意書（鈴木貴子提出）
外務省ＨＰから慰安婦の記述が削除された件に関する再質問主意書（鈴木貴子提出）
安倍晋三内閣総理大臣の「捏造」等発言に関する質問主意書（長妻昭提出）
日米防衛協力のための指針の見直しに関する質問主意書（小池政就提出）
歳入庁設置に関する質問主意書（小池政就提出）
小渕優子後援会事務所の家宅捜索に関する質問主意書（鈴木貴子提出）

答弁書受領
十月三十一日内閣から次の答弁書を受領した。
衆議院議員柿沢未途提出消費税率十パーセントへの引上げの判断の法律上の根拠に関する質問に対する答弁書
衆議院議員林宙紀提出東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性廃棄物等を保管する中間貯蔵施設及び同施設に貯蔵される廃棄物等に関する質問に対する答弁書
衆議院議員鈴木貴子提出政党交付金の使途報告のあり方に対する安倍晋三内閣の見解に関する再質問に対する答弁書
衆議院議員鈴木貴子提出河野談話に係る与党幹部の発言に対する自民党総裁でもある安倍晋三内閣総理大臣の見解に関する再質問に対する答弁書
衆議院議員鈴木貴子提出バンクーバー総領事館で不適切な経理が行われていたことに関する再質問に対する答弁書

議事日程
十一月四日の議事日程は次のとおり。
議事日程　第五号
平成二十六年十一月四日（火曜日）
午後零時十分開議
第一　災害対策基本法の一部を改正する法律案（内閣提出）
第二　土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出）
第三　日本環境安全事業株式会社法の一部を改正する法律案（内閣提出）
第四　一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出）
第五　特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出）
第六　国家公務員退職手当法の一部を改正する法律案（内閣提出）

参議院

議案受領
十月三十一日衆議院から次の内閣提出案を受領した。
関税暫定措置法の一部を改正する法律案（閣法第一一号）
経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定に基づく申告原産品に係る情報の提供等に関する法律案（閣法第一二号）
経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第一号）

議案受領（予備審査）
十月三十一日内閣から次の議案が送付された。
国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律案（閣法第三一号）
また、同日衆議院から次の議案が送付された。
国と地方公共団体との関係の抜本的な改革の推進に関する法律案（馬淵澄夫外七名提出）（衆第四号）

議案付託
十月三十一日議長は、衆議院送付の次の内閣提出案を委員会に付託した。
経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第一号）　外交防衛委員会に付託

質問主意書提出
十月三十一日議員から次の質問主意書が提出された。
日本の対中直接投資の促進に関する質問主意書（浜田和幸提出）（第四九号）
信教の自由から見た我が国における公的機関等による食品のハラール認証制度の整備に関する質問主意書（浜田和幸提出）（第五〇号）
シェールガス革命に伴う我が国の原油輸入の将来展望に関する質問主意書（浜田和幸提出）（第五一号）
普天間基地返還問題に関する質問主意書（福島みずほ提出）（第五二号）
辺野古問題に関する質問主意書（福島みずほ提出）（第五三号）

答弁書受領
十月三十一日内閣から次の答弁書を受領した。
参議院議員櫻井充提出集団的自衛権に関する質問に対する答弁書（第三五号）
参議院議員浜田和幸提出北朝鮮の白頭山の噴火監視及び防災対策に関する質問に対する答弁書（第三六号）
参議院議員福島みずほ提出「日米防衛協力のための指針の見直しに関する中間報告」に関する質問に対する答弁書（第三七号）
参議院議員櫻井充提出年金積立金管理運用独立行政法人における運用と災害リスクに関する質問に対する答弁書（第三八号）
参議院議員浜田和幸提出厚生労働省内における男女雇用機会均等に関する質問に対する答弁書（第三九号）
参議院議員有田芳生提出北朝鮮の再調査報告における朝鮮籍特別永住者に関する質問に対する答弁書（第四〇号）
参議院議員有田芳生提出拉致被害者及び特定失踪者の個人情報保護に関する再質問に対する答弁書（第四一号）
参議院議員櫻井充提出ＩＯＣ総会における安倍総理の発言に関する質問に対する答弁書（第四二号）

人事異動

内閣

特命全権大使
坂田　東一
山本　忠通
同

人事院

（事務総局審議官）
松尾恵美子
（事務総局職員福祉局付に併任する）
（人材局企画課長）
赤穂　敏広
公平審査局審議官に昇任させる
（公平審査局首席審理官）
池本　武広
人材局企画課長に配置換する
（公平審査局調整課企画法制官）
木村　秀崇
公平審査局首席審理官に昇任させる（以上十一月一日）

内閣府

（金融庁証券取引等監視委員会事務局特別調査課長）内閣府事務官
後藤　健二
参事官（財政運営基本担当）（政策統括官（経済社会システム担当）付）に転任させる
（財務省理財局国有財産調整課長）財務事務官
岡本　登
内閣府事務官（沖縄振興局総務課長）に転任させる
（参事官（財政運営基本担当）（政策統括官（経済社会システム担当）付））内閣府事務官（沖縄振興局総務課長）同
木村　秀美
山根英一郎
財務省に出向させる（各通）（以上七月九日）
（大臣官房少子化・青少年対策審議官）内閣府事務官
岩渕　豊
大臣官房審議官に配置換する
（厚生労働省大臣官房付）厚生労働事務官
中島　誠
内閣府事務官（大臣官房少子化・青少年対策審議官）に昇任させる
大臣官房審議官に併任する
（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長）同
藤井　康弘
内閣府事務官（大臣官房審議官）に併任する